

持続的な地域発展における行政の役割

～プラットフォームの構築とサポート～

はじめに

日本では、少子高齢化が進み人口減少が続いている。現役世代が減少すれば、経済成長の鈍化は避けられず、結果として税収は減少する。将来に渡って活力ある日本社会を維持するためには、縮小化社会の負のスパイラルによる地方衰退・消滅の危機を解決することが行財政上の最大の課題である。

我々は、産業振興を軸とした持続的な地域発展を実現するためのプラットフォーム（＝場）の重要性と、そのプラットフォームにおける行政の役割を提言し、併せて、具体的アイデアを提案する。

現状認識

地域活性化事例に基づく分析と評価

“ヒト”の要素が重要
(牽引役／コミュニティ)



▶全国51事例の成功要因ワードランキング



▶行政支援のほか、リーダー・コミュニティ等“ヒト”が成功要因に

地方創生に関する行政の取り組み

地方ではヒトへの投資は
先送り



▶国・県の地方創生に関する予算分析
(2015年度 地方創生に関する予算)

	国	和歌山県	千葉県
金融サポート	6.5%	77.8%	80.4%
人材育成 コミュニティ	36.8%	1.2%	1.1%

▶国は人材育成に着手していても、県は具体的施策を展開できていない

独自調査（行政に期待する役割調査）

魅力的な仕事の創出支援
人材の育成支援
“場”づくりと調整役



▶実績ある全国のキーパーソンに対し、
電話＆郵送でアンケート実施
(実施期間 2015年11月～12月、
対象 64団体、回答率43.8%)

▶和歌山県田辺市フィールドワークとして
独自インタビューを実施（5団体訪問）

結論

行政は、ヒトを育て仕事を生み出し地域活性化を促すプラットフォーム（＝場）の多面的、重層的な構築とサポートに尽力すべきである。

※プラットフォームの定義：地域資源を活用した地域活性化に参画する多様な主体の相互理解や協働が促進され、知恵や情報が交流する場のことである。

プラットフォームにおける行政の役割

行政の果たすべき役割は以下に大別され、戦略的な実行が期待される。

情報の提供・広報



地域ビジョンの語り手



専門人材の提供



連携促進・マッチング



“場”のコーディネーター



次世代人材育成サポート



具体的アイデア

地域発・社会起業家の実践学校の創設

持続可能な地域発展プラットフォームとして、「地域の三方（社会・住民・起業家）よし」を視座に、地域内外の20-30代の若者を、未来・グローバル社会に通用する社会起業家として養成しNEWビジネスの開業まで導く、通い形式の「人・仕事・価値」づくりの年間プログラムを、地域行政と民間が一体となり、つくり上げる。



効果試算

事業期間6年の累計で、経済効果は約71億円であり、税収が行政の負担額を超えると想定（単位：百万円）

	6年累計	特記
経済効果	7,121	起業家数36名、雇用増加数141名、定住人口増加数284名
税収	89	直接税（法人税、事業税、所得税、住民税）の総額
行政の負担額	85	運営経費(運営担当人件費2名分等)